



平成24年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成23年8月9日

上場会社名 第一交通産業株式会社
 コード番号 9035 URL <http://www.daiichi-koutsu.co.jp>

上場取引所 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中亮一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 垂水繁幸

TEL 093-511-8840

四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	17,702	8.9	945	13.7	818	16.2	238	6.5
23年3月期第1四半期	19,438	13.3	832	12.6	704	8.4	254	121.7

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 262百万円 (33.6%) 23年3月期第1四半期 196百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	12.19	
23年3月期第1四半期	13.03	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第1四半期	144,738	19,524	12.6	931.43
23年3月期	143,246	19,462	12.7	929.63

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 18,210百万円 23年3月期 18,175百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期		5.00		10.00	15.00
24年3月期					
24年3月期(予想)		5.00		10.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,670	2.4	1,900	6.0	1,600	4.7	650	29.9	33.25
通期	79,700	7.4	4,600	30.7	4,000	33.1	1,620	3.4	82.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	19,613,600 株	23年3月期	19,613,600 株
期末自己株式数	24年3月期1Q	62,472 株	23年3月期	62,472 株
期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	19,551,128 株	23年3月期1Q	19,551,128 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1 . 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2 . サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3 . 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第 1 四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第 1 四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4 . 補足情報	11
営業の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響などにより雇用・所得環境への不安が高まり、消費マインドは大きく低下したため、個人消費は全国的に停滞いたしました。また、円高の進行や株式市況の低迷等もあり、わが国経済は依然として厳しい状況で推移いたしております。

このような状況の下、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は17,702百万円（前年同四半期比8.9%減）、営業利益は945百万円（同13.7%増）、経常利益は818百万円（同16.2%増）、四半期純利益は238百万円（同6.5%減）となりました。

なお、当社グループの不動産分譲事業では、顧客のニーズに合わせて第4四半期連結会計期間に竣工する物件の割合が高いため、業績に季節的変動があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

タクシー事業

タクシー業界におきましては、いわゆる「タクシー適正化・活性化特別措置法」に基づく需給調整のための減車・休車の実施により、前年同期に対する1台当たり各種実績は上回ってきていたものの、東日本大震災の発生による各種歓送迎会やイベントの自粛ムードから、観光地や都市部の夜間利用を中心に急速に低迷しておりましたが、回復傾向にあります。

当社グループにおきましては、引続き、車両の配置管理、住宅地や勤務先への対面営業の推進、乗務員と配車司令室の接客マナーの向上に取り組むとともに、「安全運転は最高のサービス」との基本に立った乗務員への安全研修の実施、乗務員の若返り及び定着並びに被災者就労支援としての「雇用創出プラン2011」の展開により、乗務員採用に注力してまいりました。

また、利用者の利便性向上と他社との差別化を図ることを目的として、平成22年9月より北九州・福岡地区の約1,000台のタクシーにおいて導入済の、クレジットカード、携帯電話「iD（アイディ）」及び鉄道系の各種電子マネーに対応した決済端末を、平成23年5月より久留米・熊本・鹿児島地区にも約530台を追加導入し、利用促進を図りました。

以上の結果、売上高は12,286百万円（前年同四半期比9.3%増）となり、燃料価格が高止まりしている中で営業所の統廃合による合理化と様々な経費削減に取り組んだ結果、セグメント利益は380百万円（同29.9%増）となりました。

また、平成23年6月30日現在のタクシー認可台数は、当第1四半期連結累計期間において、山梨県甲斐市の有限会社玉幡タクシー（14台）の買収による増加を含め、前年同四半期末比173台増加の6,891台となっております。なお、平成23年6月に買収した大阪府富田林市の富田林交通株式会社（16台）につきましては、買収後まもなく、かつ四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

バス事業

バス事業におきましては、沖縄県内の路線バス部門では、バスロケーションシステムによる利便性向上のほか、モノレールとの共通1日乗車券「ぐるっと那覇バスモノパス」、ゴールデンウィークフリー乗車券、応募券付千円乗車券の販売により利用促進を図っておりますが、現金利用者が回数券・定期券へシフトしたことと、エコカー減税による自家用車通勤が増加したこともあり減収となっております。一方、貸切バス部門においても、東日本大震災以降の外国人観光客の日本離れや渡航自粛、国内旅行者についても自粛ムードが広がり、国内の観光地の予約はキャンセルが相次いだ結果、バス事業全体の売上高は1,596百万円（前年同四半期比15.3%減）となり、燃料が高止まりしている中で経費削減に取り組んだものの、セグメント損失は35百万円（前年同四半期は、セグメント利益131百万円）となりました。なお、平成23年6月30日現在のバス認可台数は、当第1四半期連結累計期間に6台減少し696台となっております。

不動産分譲事業

新築マンション業界におきましては、地価下落や低金利・税制優遇拡充を背景に、実需型の完成在庫の圧縮が進む中、首都圏では資産性の高い新規物件を中心に市場は回復傾向にあります。東日本大震災でも、マンションに対する耐震性・安全性が見直され、消費税率の引き上げを意識した購入マインドが市場を下支えしております。

このような状況の下、当社グループのマンションにおきましては、当連結会計年度に竣工予定の駅前好立地かつ大型物件の「グランドパレスブランシェ企救丘」（北九州市 233戸）、「プレミスト千早タワーツインマークス」（福岡市 518戸：当社シェア25%）を順調に販売するとともに、重点課題として引続き完成在庫の販売に取り組んだ結果、売上高は1,217百万円（前年同四半期比27.4%減）となりました。

戸建住宅におきましては、「暮らしを潤す低価格な土地付住宅」をテーマにした第一ホーム(株)の「ユニエクセラ」を、北九州・福岡の両都市圏において販売し、順調に推移した結果、売上高は391百万円（前年同四半期比229.9%増）となりました。

その他237百万円を加えた不動産分譲事業全体の売上高1,847百万円は、前年同四半期において東京都港区広尾のプロジェクト用地の一括販売があった結果、前年同四半期比60.9%減となりましたが、セグメント利益は68百万円（前年同四半期は、セグメント損失84百万円）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸業界におきましては、景気低迷に伴う空きテナント対策として賃料・敷金の減額やフリーレント等の営業手法が一般化し、賃料相場に影響を及ぼす中、東日本大震災の影響から飲食街は閑散とするなど、客足の減少に歯止めがかからない為、テナントの閉店・縮小傾向が続いております。

当社グループでは、飲食店舗の募集活動や入居キャンペーンを含めた営業努力により、店舗・住居ともに入居数は若干の増加となり、オフィスビルの売上高は増加したものの、飲食ビルを中心とした店舗の売上高が減少したことにより、全体の売上高は685百万円（前年同四半期比1.4%減）となりましたが、セグメント利益は338百万円（同0.8%増）となりました。

金融事業

不動産金融市場におきましては、全体として緩やかな回復基調で推移しておりましたが、東日本大震災の発生が企業の生産活動や個人消費に悪影響を及ぼしたことから、不動産の流動性への影響も懸念され、先行きは不透明な状況にあります。

このような状況の下、当社グループにおける金融事業の融資残高は、与信基準の厳格運用を図りつつも債権メンテナンスに注力した結果、不動産担保ローンは14,257百万円（前年同四半期末比1,524百万円減）となり、無担保ビジネスローンも施策的な抑制により265百万円（同420百万円減）となった結果、総融資残高は14,523百万円（同1,945百万円減）となりました。

売上高につきましては、総融資残高が前年同四半期末比11.8%減少したことにより、利息・手数料収入は減少しましたが、不動産再生事業が順調に推移した結果862百万円（前年同四半期比93.4%増）となり、経費の削減に努めた結果、セグメント利益は176百万円（同122.0%増）となりました。

その他事業

その他事業におきましては、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売、パーキング事業及び車両運行管理請負業務等により、売上高は423百万円（前年同四半期比4.9%減）、セグメント利益は26百万円（同71.8%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,492百万円増加し、144,738百万円となりました。主な増加は、現金及び預金1,992百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,429百万円増加し、125,214百万円となりました。主な増加は、短期借入金1,488百万円であります。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ62百万円増加し、19,524百万円となりました。主な増加は、四半期純利益238百万円であり、主な減少は、剰余金の配当195百万円であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、概ね予想通りに推移しており、今後もより一層の営業体制の強化、経費節減に努めてまいります。従いまして、現段階において平成23年5月20日に公表いたしました第2四半期及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の見積額を期間按分して算定する方法
によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(連結納税制度の適用)

当第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,676	11,668
受取手形及び営業未収入金	2,004	2,068
営業貸付金	14,553	14,185
たな卸資産	36,168	36,281
その他	2,837	2,988
貸倒引当金	1,209	1,225
流動資産合計	64,032	65,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,799	19,582
土地	41,485	41,530
その他(純額)	4,763	4,610
有形固定資産合計	66,048	65,723
無形固定資産		
のれん	1,244	1,088
その他	492	468
無形固定資産合計	1,736	1,557
投資その他の資産	11,429	11,492
固定資産合計	79,214	78,773
資産合計	143,246	144,738

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	4,372	4,030
短期借入金	39,154	40,643
未払法人税等	922	201
賞与引当金	489	148
その他	5,162	6,722
流動負債合計	50,100	51,745
固定負債		
長期借入金	55,058	54,696
退職給付引当金	7,595	7,733
役員退職慰労引当金	1,653	1,682
利息返還損失引当金	81	81
その他	9,293	9,275
固定負債合計	73,683	73,468
負債合計	123,784	125,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,027	2,027
資本剰余金	2,214	2,214
利益剰余金	20,274	20,317
自己株式	67	67
株主資本合計	24,449	24,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148	156
土地再評価差額金	6,125	6,125
その他の包括利益累計額合計	6,273	6,281
少数株主持分	1,286	1,313
純資産合計	19,462	19,524
負債純資産合計	143,246	144,738

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	19,438	17,702
売上原価	16,362	14,497
売上総利益	3,075	3,204
販売費及び一般管理費	2,243	2,258
営業利益	832	945
営業外収益	232	273
営業外費用		
支払利息	324	339
その他	35	61
営業外費用合計	360	400
経常利益	704	818
特別損失		
固定資産除売却損	11	26
投資有価証券評価損	29	15
特別損失合計	40	42
税金等調整前四半期純利益	663	776
法人税、住民税及び事業税	459	298
法人税等調整額	62	208
法人税等合計	397	506
少数株主損益調整前四半期純利益	266	269
少数株主利益	11	30
四半期純利益	254	238

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	266	269
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	69	6
その他の包括利益合計	69	6
四半期包括利益	196	262
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	184	230
少数株主に係る四半期包括利益	12	31

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	タクシー	バス	不動産 分譲	不動産 賃貸	金融	計				
売上高										
外部顧客への売上高	11,245	1,885	4,719	695	445	18,992	446	19,438	-	19,438
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	942	942	942	-
計	11,245	1,885	4,719	695	445	18,992	1,388	20,380	942	19,438
セグメント利益又は損失()	293	131	84	335	79	755	92	847	15	832

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売、パーキング事業及び車両運行管理請負業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 15百万円には、セグメント間取引消去19百万円、営業外収益計上バス運行補助金収入 35百万円が含まれております。

なお、バス事業に係るバス運行補助金収入については、報告セグメントの利益を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	タクシー	バス	不動産 分譲	不動産 賃貸	金融	計				
売上高										
外部顧客への売上高	12,286	1,596	1,847	685	862	17,278	423	17,702	-	17,702
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	965	965	965	-
計	12,286	1,596	1,847	685	862	17,278	1,389	18,667	965	17,702
セグメント利益又は損失()	380	35	68	338	176	927	26	953	8	945

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売、パーキング事業及び車両運行管理請負業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 8百万円には、セグメント間取引消去28百万円、営業外収益計上バス運行補助金収入 36百万円が含まれております。

なお、バス事業に係るバス運行補助金収入については、報告セグメントの利益を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

営業の状況

(1) 販売実績

当第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
タクシー事業	12,286	+9.3
バス事業	1,596	15.3
不動産分譲事業	1,847	60.9
不動産賃貸事業	685	1.4
金融事業	862	+93.4
報告セグメント計	17,278	9.0
その他事業	423	4.9
合計	17,702	8.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) タクシー事業

営業実績

項目	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
第1四半期末在籍車両数	6,718 台	6,891 台
稼働率	91.1 %	90.7 %
走行キロ	88,653 千km	91,223 千km
運送収入	11,245 百万円	12,286 百万円
走行1km当たり運送収入	126 円 85 銭	134 円 69 銭

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) バス事業

営業実績

項目	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
第1四半期末在籍車両数	700 台	696 台
稼働率	72.1 %	64.9 %
走行キロ	8,159 千km	7,285 千km
運送収入	1,885 百万円	1,596 百万円
走行1km当たり運送収入	231 円 13 銭	219 円 15 銭

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 不動産分譲事業
販売実績

項目	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間	
	数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)
マンション	100	1,676	53	1,217
戸建住宅	6	118	21	391
その他	-	2,924	-	237
合計	106	4,719	74	1,847

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 共同事業における金額は、全体の売上金額を当社持分比率で按分した金額を計上しております。

3. 不動産分譲事業では、顧客のニーズに合わせて第4四半期連結会計期間に竣工する物件の割合が高いため、業績に季節的変動があります。

分譲住宅の契約実績

項目	期首契約残高		四半期中契約高		四半期末契約残高	
	数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)
(前第1四半期連結累計期間)						
マンション	96	2,003	132	2,678	128	3,005
戸建住宅	5	105	11	181	10	168
(当第1四半期連結累計期間)						
マンション	464	6,523	130	2,130	541	7,436
戸建住宅	12	247	33	624	24	492

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 共同事業における金額は、全体の契約金額を当社持分比率で按分した金額を計上しております。

(5) 不動産賃貸事業
営業実績

項目	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
	金額(百万円)	金額(百万円)
店舗	485	468
住居	105	103
オフィス	80	88
その他	23	24
合計	695	685

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 金融事業
売上高の内訳

項 目	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間	
	金額 (百万円)	(参考)融資残高 (百万円)	金額 (百万円)	(参考)融資残高 (百万円)
不動産担保ローン	340	15,782	290	14,257
ビジネスローン	18	686	3	265
不動産再生	54	-	445	-
その他	31	-	123	-
合 計	445	16,469	862	14,523

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。